

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<u>流動資産</u>	<u>1,795,887</u>	<u>流動負債</u>	<u>1,055,813</u>
現金及び預金	1,584	支払手形	80
受取手形	388,479	買掛金	532,487
売掛金	944,239	短期借入金	400,708
商品	304,250	未払金	44,165
仕掛品・製品付属品	120,946	未払費用	5,683
前払費用	11,326	未払法人税等	7,749
未収入金	9,244	前受金	14,407
未収消費税等	16,866	賞与引当金	45,048
その他流動資産	2,245	返品調整引当金	3,784
貸倒引当金	▲ 3,295	その他流動負債	1,697
<u>固定資産</u>	<u>222,551</u>	<u>固定負債</u>	<u>76,569</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>29,817</u>	長期預り保証金	1,000
建物	4,814	退職給付引当金	62,335
建物附属設備	17,410	資産除去債務	13,234
器具備品	7,337	負債合計	1,132,382
土地	255	<u>株主資本</u>	<u>885,396</u>
<u>無形固定資産</u>	<u>87,279</u>	資本金	450,000
商標権	78,985	資本剰余金	245,695
ソフトウェア	8,293	その他資本剰余金	245,695
<u>投資その他の資産</u>	<u>105,453</u>	<u>利益剰余金</u>	<u>189,700</u>
長期前払費用	351	利益準備金	112,500
繰延税金資産	43,544	その他利益剰余金	77,200
長期差入保証金	61,557	繰越利益剰余金	77,200
固定化営業債権	377	<u>評価・換算差額等</u>	<u>659</u>
貸倒引当金	▲ 377	繰延ヘッジ損益	659
		<u>純資産合計</u>	<u>886,055</u>
<u>資産合計</u>	<u>2,018,438</u>	<u>負債・純資産合計</u>	<u>2,018,438</u>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、翌期支払見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、部課ユニット別の返品率及び粗利益率に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約・・・外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジの手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主として当社内部規程に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

6. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

7. 連結納税制度を採用しております。

II. 当期純利益 64,010千円